

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	47,733,443	流動負債	36,189,799
現金及び預金	16,165,813	支払手形	12,736,240
販売用不動産	3,669,212	工事未払金	3,526,938
仕掛販売用不動産	23,725,215	短期借入金	14,494,900
未成工事支出金	2,288,886	一年内返済予定長期借入金	23,320
貯蔵品	1,385	一年内償還予定社債	160,000
前渡金	1,205,350	未払金	259,452
前払費用	94,814	未払費用	220,752
繰延税金資産	412,900	未払法人税等	4,055,000
その他	169,864	未払消費税等	162,037
固定資産	904,643	前受金	413,125
(有形固定資産)	377,650	預り金	134,536
建物	192,629	その他	3,495
車両運搬具	1,155	固定負債	304,670
工具器具備品	38,176	社債	210,000
減価償却累計額	18,636	長期借入金	46,680
土地	164,326	退職給付引当金	15,190
(無形固定資産)	1,674	役員退職慰労引当金	32,800
電話加入権	1,674	負債合計	36,494,470
(投資その他の資産)	525,318	(資本の部)	
投資有価証券	14,250	資本金	2,074,200
出資金	6,570	資本剰余金	974,300
長期前払費用	11,397	資本準備金	974,300
繰延税金資産	19,100	利益剰余金	9,095,116
差入敷金保証金	120,577	利益準備金	40,085
その他	353,423	任意積立金	3,000,000
		別途積立金	3,000,000
		当期末処分利益	6,055,031
資産合計	48,638,086	資本合計	12,143,616
		負債・資本合計	48,638,086

損益計算書

〔平成15年 4月 1日から〕
〔平成16年 3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		80,723,490
売 上 原 価		64,666,005
売 上 総 利 益		16,057,484
販売費及び一般管理費		5,053,982
営 業 利 益		11,003,502
営業外収益		
1. 受取利息	344	
2. 受取配当金	536	
3. 安全協力会収受金	51,449	
4. その他	9,147	61,478
営業外費用		
1. 支払利息	418,831	
2. 新株発行費	21,346	
3. 東証上場関係費	30,242	
4. 社債発行費	8,085	
5. その他	7,861	486,367
経 常 利 益		10,578,613
特 別 利 益		
固定資産売却益		41,588
特 別 損 失		
1. 固定資産除却損	530	
2. 訴訟損失	2,494	3,024
税引前当期純利益		10,617,176
法人税、住民税及び事業税		5,160,937
法人税等調整額		223,900
当 期 純 利 益		5,680,139
前 期 繰 越 利 益		524,892
中 間 配 当 額		150,000
当期末処分利益		6,055,031

1. 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

　　其他有価証券：時価のないもの 移動平均法による原価法

2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

　　デリバティブ：時価法

3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

　　販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金：個別法による原価法

　　貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

4) 固定資産の減価償却の方法

　　有形固定資産：定率法。但し平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

　　なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

　　建　　　物　　2 年～50 年

　　車 両 運 搬 具　2 年

　　工具器具備品　3 年～20 年

5) 繰延資産の処理方法

　　新株発行費：支出時に全額費用として処理しております。平成 15 年 8 月 9 日付一般公募による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で、一般投資家に販売する買取引受契約によっております。

　　社債発行費：支出時に全額費用として処理しております。

6) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

　　従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 13 号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

　　役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の 100%相当額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8) ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 : 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対策 :

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針 : 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

: 特例処理を採用している金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

9) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生営業年度の期間費用としております。

3. 記載方法の変更

前営業年度まで損益計算書の営業外収益に独立科目で掲記していた「保険差益」(当営業年度発生高 1,681 千円)は、営業外収益総額の 10/100 以下となったため当営業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

4. 貸借対照表注記

1) 貸借対照表に計上した固定資産の他、車両運搬具、電子計算機、その他事務用機器については、リース契約により使用しています。

2) 担保に供している資産

販売用不動産	237,300 千円
仕掛販売用不動産	14,979,124 千円
差入敷金保証金	10,300 千円

3) 保証債務

300,000 千円

5. 損益計算書注記

1 株当たり当期純利益

390円92銭